

日本の対中東・北アフリカ支援策

- ① 体制移行・改革の前進を通じた「公正な政治・行政運営」の確立を支援する。
→チュニジア及びエジプト選挙支援(両国へのミッション・専門家派遣の実施, チュニジア制憲国民議会選挙(10/23)への選挙監視団派遣)。
- ② 経済復興・安定化を支える「人づくり」を支援する。
→職業訓練・学校の整備, 専門家派遣・研修員受入れ, 大学支援等の着実な実施。
- ③ 深刻な失業問題の解決に資する「雇用促進・産業育成」を支援する。
→円借款を活用したインフラ支援。今後新たに約10億ドルの円借款を実施する方針。
→産業多角化・生産性向上のための技術協力・ノウハウ共有の着実な実施・拡充。
- ④ オールジャパンで日・アラブ諸国間との経済関係を強化。
→日・アラブ経済フォーラム(明年に第3回会合開催)や, 二国間での経済合同委員会等を通じ, エネルギー, 環境等の分野横断的な協力プロジェクトを実施。民間経済交流を側面支援。
- ⑤ アラブ諸国との「人的交流・対話」を推進する。
→「日本とイスラム世界との未来への対話」(本年度ヨルダンで開催予定)等の着実な実施。

加えて, リビアには, 当面以下の支援を実施。

→既の実施した約620万ドルの支援に加え, ICRCを通じた医療支援200万ドル。15億ドルを上限とする資産の凍結解除の方針。